

(2-1) 教育総務課(旧学校教育課)所管事業

1. 一般事務 (旧学校教育課分)	25
2. 生徒指導	26
3. 外国青年英語指導助手招致事業	27
4. 学校づくり研究・推進事業	28
5. 教育国際交流事業	29
6. 特色ある市の教育推進事業	30
7. 教育支援委員会	31
8. 教育センター事業 (旧学校教育課分)	32
9. 事務局小学校教育振興費 (旧学校教育課分)	33
10. 小学校教育振興事業 (学校配当分)	34
11. 情報教育推進事業	35
12. 小学校安全対策事業	36
13. 小学校英語活動事業	37
14. いしかわ道徳教育推進事業	38
15. 医療的ケアのための看護師配置事業	39
16. 事務局中学校教育振興費 (旧学校教育課分)	40
17. 中学校教育振興事業 (学校配当分)	41
18. 部活動指導員配置事業	42

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		一般事務（旧学校教育課分）				所管	部	教育部		
							課	教育総務課 （旧学校教育課）		
事業の概要	総合計画 該当施策	0 該当なし				区分	自治事務			
							ソフト事業			
							単独事業			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				事業の開始・終了年度				
	行政改革 推進項目	00 該当なし				事業開始	**	年度		
						事業終了	**	年度		
実施根拠となる 分野別計画	該当なし		根拠法令	該当なし						
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が各種団体に		事業の目的	関係団体の運営費を補助し、各種団体の活動の一層の充実を図る。						
事業の内容	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。		令和3年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・白山・野々市中学校体育連盟負担金 ・石川中央地区結核対策協議会負担金 ・白山・野々市児童生徒科学作品審査会負担金 ・新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入 ・いじめ問題調査委員会委員謝礼 						
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標	数値指標の設定になじまない。		-	-	-	-	-		
事業のコスト	事業内訳	区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度予算		
		国庫支出金	(千円)	0	0	0				
		県支出金	(千円)	0	0	0				
		地方債	(千円)	0	0	0				
		その他	(千円)	0	0	0				
		一般財源	(千円)	2,325	28,432	24,666				
		事業費計	(千円)	2,325	28,432	24,666				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	今後も学校教育に資する関係団体の研究推進や事業目的を達成するため、継続した実施が必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		今後も学校教育に資する関係団体の研究推進や事業目的を達成するため、継続した実施が必要である。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		生徒指導			所管	部	教育部	
					課	教育総務課 (旧学校教育課)		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(2) 関わりの中で豊かな人間性を育てる教育の推進				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし				単独事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則			
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が児童生徒に		事業の目的	児童生徒が健全で生き生きとした生活を送れるよう豊かな人間性を育成し、心身の調和のとれた発達を目指す。			
事業の内容	生徒指導連絡協議会を通して関係団体が連携した生徒指導の実践を行う。 児童生徒に対して学級集団アセスメントを実施し、適切にいじめ防止及び不登校対策を行う。		令和3年度活動実績	市生徒指導連絡協議会を年2回（※うち1回は書面決議）開催し、学校と関係団体との連携や共通理解を深めることができた。				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	生徒指導連絡協議会の開催		回	—	3	2	2
事業のコスト	事業内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算		
		国庫支出金	(千円)	0	0	0		
		県支出金	(千円)	0	0	0		
		地方債	(千円)	0	0	0		
		その他	(千円)	0	0	0		
		一般財源	(千円)	0	0	0		
事業費計	(千円)	0	0	0				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	↗	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止及び不登校対策 ノーネットノーゲームノーテレビデーの効果的な実践に取り組む 教員研修の充実 市いじめ防止基本方針の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止及び不登校対策 ノーネットノーゲームノーテレビデーの効果的な実践に取り組む 教員研修の充実 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止及び不登校対策 ノーネットノーゲームノーテレビデーの効果的な実践に取り組む 教員研修の充実

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	コロナ禍にも関わらず、Web会議ツールを活用しながら年2回の協議会を実施し、学校を含めた各機関・団体の取組や現状の把握を共有し、健全な学級経営や問題行動等の未然防止・再発防止の観点から対策を講じることができた。
	B	B			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		市生徒指導連絡協議会において、構成する各機関や団体の取組の実効性についての検証を行うとともに、問題行動等が起きにくい風土づくりを推進します。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		外国青年英語指導助手招致事業				所管	部	教育部		
							課	教育総務課 (旧学校教育課)		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐむ教育の推進				区分	自治事務			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成					ソフト事業			
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業			
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	該当なし					
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が英語指導助手、中学校生徒に		事業の目的	中学生の英語力の向上と国際理解教育の推進を図る。					
事業の内容	財団法人自治体国際化協会の協力により、外国から招致した青年英語指導助手を中学校に派遣し、英語授業の補助を行う。		令和3年度活動実績	・中学校2校へ一人ずつ配置						
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標	招致人数		人	1	2	2	2		
事業のコスト	事業内訳	区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度予算		
		国庫支出金	(千円)	0	0	0				
		県支出金	(千円)	0	0	0				
		地方債	(千円)	0	0	0				
		その他	(千円)	0	0	0				
		一般財源	(千円)	8,032	7,607	8,021				
		事業費計	(千円)	8,032	7,607	8,021				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	英語教育の重要性がますます高まる中、英語を母語としている講師がより多くの授業に係り、生徒の英語力を伸ばし、学習意欲を喚起することが欠かせないため。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		状況に応じて課題に対応していく。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		学校づくり研究・推進事業				所管	部	教育部		
							課	教育総務課 (旧学校教育課)		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり				区分	自治事務			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり					ソフト事業			
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業			
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則					
	事業の対象 (誰が・誰に)	市立小中学校が地域、児童生徒、保護者等に		事業の目的	学校が自らの教育理念や教育方針に基づき、特色のある教育課程を編成するなど自主的、自立的な学校運営を推進することを支援する。					
事業の内容	各小中学校がそれぞれ特色ある学校づくりを目指して、独自の事業を計画し、積極的に実践する。		令和3年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・野々市小 五感で感動！地域から学ぼう ・御園小 『みんなで そろって のぼそう 豊かな心』プロジェクト ・菅原小 全校みんなで楽しく体力アップ ・富陽小 「ともに学び、ともに楽しむ」ための授業づくり ・館野小 豊かな心 育成プロジェクト ・野々市中 自問教育、緑あふれる学校づくり ・布水中 ボランティア活動を通じた心の育成 						
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標	取り組み学校数		校	7	7	7	7		
事業のコスト	事業費 財源内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算				
		国庫支出金 (千円)	0	0	0					
		県支出金 (千円)	0	0	0					
		地方債 (千円)	0	0	0					
		その他 (千円)	0	0	0					
		一般財源 (千円)	1,130	1,025	1,000					
		事業費計 (千円)	1,130	1,025	1,000					

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のビジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のビジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のビジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了 (今年度中) F 統合 (今年度中) G 廃止 (今年度中)	理由	校長が学校の組織的マネジメントを推進しやすいよう学校裁量権を拡大し、学校の業務改善を促進するために予算確保に努める。特色ある取組や活動を広く情報発信することにより、地域とともにある学校づくりを進める。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		校長が学校の組織的マネジメントを推進しやすいよう学校裁量権を拡大し、学校の業務改善を促進するために予算確保に努める。特色ある取組や活動を広く情報発信することにより、地域とともにある学校づくりを進める。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		教育国際交流事業				所管	部	教育部	
							課	教育総務課 (旧学校教育課)	
事業の概要	総合計画 該当施策	1 一人ひとりが担い手のまち【市民生活】 3 多文化共生と国際・国内交流の充実 2 児童生徒の異文化体験				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(2) 関わりの中で豊かな人間性を育てる教育の推進					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	該当なし				
	事業の対象 (誰が・誰に)	深圳小学教育交流実行委員会が深圳小学と市立小学校の児童、保護者、教職員等に		事業の目的	国際社会が進展し、諸外国の人々と交流し協力しあうことの重要性が認識されるなか、国際的な視野をもった人材の育成を図る。				
事業の内容	中国広東省深圳市にある深圳小学と隔年の相互訪問をし、友好親善を深める。		令和3年度活動実績	訪問を延期。 深圳小創立110周年お祝いメッセージの送付や絵画等の作品交流、ビデオ授業交流を行った。					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	深圳小学への訪問団派遣または受け入れ回数		回	1	0	0	1	
事業のコスト	事業内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算			
		国庫支出金	(千円)	0	0	0			
		県支出金	(千円)	0	0	0			
		地方債	(千円)	0	0	0			
		その他	(千円)	0	0	0			
		一般財源	(千円)	29	370	2,000			
		事業費計	(千円)	29	370	2,000			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	・ 深圳小学への訪問団の派遣	・ 深圳小学からの訪問団の受け入れ	・ 深圳小学への訪問団の派遣

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	国際化が進む昨今、これからも教育交流の発展のために継続して実施する必要がある。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		コロナ禍中での交流として作品交流以外にもオンライン授業交流を試みたがインターネット事情からビデオ交流に切り替えた。令和4年度も訪問が行えないことからオンライン交流での交流ができないか試みたい。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		特色ある市の教育推進事業				所管	部	教育部	
							課	教育総務課 (旧学校教育課)	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則				
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が小学校等に		事業の目的	児童生徒の論理的思考能力を育成するために、算数・数学教育、豊かな心を育むため読書活動及びふるさと教育を推進する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 論理的思考力育成のための算数・数学教育の推進 豊かな心を育むための読書活動の推進 ふるさと教育の推進 		令和3年度活動実績	「ののいち読書ノート」の活用による読書活動の推進					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	数値指標の設定になじまない。		-	-	-	-	-	
事業のコスト	事業内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算			
		国庫支出金	(千円)	0	0	0			
		県支出金	(千円)	0	0	0			
		地方債	(千円)	0	0	0			
		その他	(千円)	0	0	0			
		一般財源	(千円)	199	0	0			
		事業費計	(千円)	199	0	0			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	児童生徒の論理的思考育成及び心の育成に努めていく	児童生徒の論理的思考育成及び心の育成に努めていく	児童生徒の論理的思考育成及び心の育成に努めていく

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	今年度、受益者(保護者)負担により事業を継続した。今後ICTの活用など手法を検討し、児童生徒の論理的思考及び豊かな心の育成のための事業を実施していきたい。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		昨年度に引き続き、今年度も廃止せざるを得ない事業があった。しかし、児童生徒の論理的思考及び豊かな心の育成のための事業実施の必要性があり、今後ICTの活用など手法を検討し、取り組んでいきたい		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		教育支援委員会				所管	部	教育部		
							課	教育総務課 (旧学校教育課)		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進				区分	自治事務			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成					ソフト事業			
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業			
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法施行令					
	事業の対象 (誰が・誰に)	教育支援委員会が、障害があるために特別な教育的支援が必要な児童生徒とその保護者に		事業の目的	障害があるために特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、適切な就学の支援を行う。					
事業の内容	適切な就学を図るため教育支援委員会を開催し、専門的な知見を受けて助言や指導を行う。		令和3年度活動実績	教育支援委員会 1回開催						
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標	教育支援委員会の開催		回	3	1	1	1		
事業のコスト	事業内訳 財源内訳	区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度予算		
		国庫支出金	(千円)	0	0	0				
		県支出金	(千円)	0	0	0				
		地方債	(千円)	0	0	0				
		その他	(千円)	0	0	0				
		一般財源	(千円)	24	45	24				
		事業費計	(千円)	24	45	24				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	特別に支援が必要な児童生徒の増加や障害の多様化に対応していく。	特別に支援が必要な児童生徒の増加や障害の多様化に対応していく。	特別に支援が必要な児童生徒の増加や障害の多様化に対応していく。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了 (今年度中) F 統合 (今年度中) G 廃止 (今年度中)	理由	特別な支援が必要な児童生徒の増加や障害の多様化に合わせて適切に対応していく。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		特別な支援が必要な児童生徒の増加や障害の多様化に合わせて適切に対応していく。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		教育センター事業（旧学校教育課分）				所管	部	教育部	
							課	教育総務課 （旧学校教育課）	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(3) 教育指導体制の充実と教職員の資質向上					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					補助事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	該当なし				
	事業の対象 （誰が・誰に）	野々市市が小中学校児童生徒、保護者、教職員、教育センター職員、教育相談員、カウンセラー、教育関係職員に		事業の目的	家庭、地域における教育の支援並びに教育関係職員の資質能力向上に資する。				
事業の内容	教職員研修を実施し、教員の資質向上を目指す。 学校不適応の児童生徒への指導を行う。 児童生徒、保護者、教職員に対しての教育相談を実施する。		令和3年度活動実績	教職員研修の実施 教育相談活動の実施 ふれあい教室の運営 教育課題の調査・研究					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	小学校不登校児童率		パーセント	0	0.6	1.0	1.0	
		中学校不登校生徒率		パーセント	0	3.0	4.0	4.0	
事業のコスト	事業費	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算			
		財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0		
			県支出金	(千円)	0	0	0		
			地方債	(千円)	0	0	0		
			その他	(千円)	0	0	0		
			一般財源	(千円)	18,133	19,342	20,573		
			事業費計	(千円)	18,133	19,342	20,573		

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 （今後3箇年の活動内容）	原因が多様化し、学校に不適応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実を重点を置き、事業の拡大を目指す。	原因が多様化し、学校に不適応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実を重点を置き、事業の拡大を目指す。	原因が多様化し、学校に不適応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実を重点を置き、事業の拡大を目指す。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	不登校児童生徒の増加が今日的・全国的に懸念される中、派遣教育相談員の増員によって大幅な増加を防いでいる。小学校低中学年の不登校児童の増加、児童生徒の引きこもりの増加が懸念される状況であり、令和2年度全校に相談員配置となった。令和3年度は、さらに6時間勤務の相談員を1名増員した。
	B	A			
改善点	今後の改善事項 （ニーズ・課題等）		さらなる改善を図るためにも、指導員・相談員の人的拡充、個別相談室やプレイルームなどの施設の拡充が求められる。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		事務局小学校教育振興費（旧学校教育課分）				所管	部	教育部	
							課	教育総務課 （旧学校教育課）	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐむ教育の推進				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					補助事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法 学校保健安全法				
	事業の対象 （誰が・誰に）	野々市市が小学校・児童に		事業の目的	市内小学校の円滑な管理運営を支援する。				
事業の内容	市内小学校の教職員や児童の健診、学習教材の購入、スクールバスの運行、6年生の合宿にかかる費用の補助など、計画的かつ円滑に学校運営が行われるよう、必要な支援を行う。		令和3年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校の円滑な管理運営 児童・教職員の健診 教職員ストレスチェックの実施 スクールバスの運行 学校司書、特別支援教育支援員の任用 教科備品の購入 					
事業の指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	数値指標の設定になじまない。			-	-	-	-	-
事業のコスト	事業内訳	区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度予算		
		国庫支出金	(千円)	1,000	661	700			
		県支出金	(千円)	342	0	0			
		地方債	(千円)	0	0	0			
		その他	(千円)	1,273	1,235	1,243			
		一般財源	(千円)	149,886	138,475	146,450			
事業費計		(千円)	152,501	140,371	148,393				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する 資料集「わたしたちの野々市」を更新・刊行する（3年に1度）	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	学校の設置者が、学校の行う教育活動の事業主体として、運営に責任を持ち、管理し、経費を負担する「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められているため。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		法律に基づき、学校の設置者である市が、適正な学校運営・管理を実施していく。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		小学校教育振興事業（学校配当分）				所管	部	教育部		
							課	教育総務課 （旧学校教育課）		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり				区分	自治事務			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり					ソフト事業			
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業			
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法						
	事業の対象 （誰が・誰に）	市立小学校5校が児童、保護者に		事業の目的	小学校の円滑な管理・運営を支援する。					
事業の内容	入学式、運動会、卒業式の各種行事、学習教材や図書の購入など小学校の管理・運営が円滑に行われるように支援する。		令和3年度活動実績	市立小学校の運営・管理 教材整指針の改訂 指導者用教科書、指導書購入						
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	成果指標	数値指標の設定になじまない。		-	-	-	-			
事業のコスト	事業内訳	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度予算					
		国庫支出金 (千円)	0	0	0					
		県支出金 (千円)	0	0	0					
		地方債 (千円)	0	0	0					
		その他 (千円)	0	0	0					
		一般財源 (千円)	39,043	17,436	17,856					
		事業費計 (千円)	39,043	17,436	17,856					

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 （今後3箇年の活動内容）	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由 学校設置者が、学校の行う教育活動の事業主体として、運営に責任を持ち、管理し、経費を負担する「設置者管理主義」が法律で定められているため。	
	C	C			
改善点	今後の改善事項 （ニーズ・課題等）		次期教科書採択使用開始年度は、令和6年度。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		情報教育推進事業				所管	部	教育部		
							課	教育総務課 (旧学校教育課)		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐむ教育の推進				区分	自治事務			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実					ハード・ソフト事業			
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業			
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	該当なし					
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が小中学校児童生徒、教職員に		事業の目的	情報教育を実施し、情報化社会に適応できる子どもの育成に努める。 教職員の情報セキュリティの一般的な対策と防止策を講じる。					
事業の内容	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策等 教職員に対しての情報セキュリティ研修		令和3年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス対策実施 ・ICT活用の為のサポーター派遣 ・インターネット接続されていない家庭へのルータ貸出 ・情報機器の保守・管理 ・中学校全普通教室にプロジェクターを整備 ・GIGAスクールサポートデスクを配備した 						
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標	ICTサポーター派遣		回/月	2	2	2	2		
		教職員セキュリティ研修会		回/年	1	1	1	1		
事業のコスト	事業内訳	区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度予算		
		国庫支出金	(千円)	141,041	1,633		3,504			
		県支出金	(千円)	0	0		0			
		地方債	(千円)	0	0		0			
		その他	(千円)	0	0		5,050			
		一般財源	(千円)	126,701	74,842		54,134			
		事業費計	(千円)	267,742	76,475		62,688			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	小中学校におけるパソコン等情報機器の利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。	小中学校におけるパソコン等情報機器の利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。	小中学校におけるパソコン等情報機器の利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。 児童生徒用情報端末の更新を行う。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	導入した情報端末を学習に活用し、より解りやすい授業づくりや学習環境を構築するとともに、使用に関する指導や情報リテラシーに関する指導をより充実させる必要がある。また、情報端末の保守管理や教員の研修も引き続き行う必要があるため。
	C	A			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		学習に必要な授業用ソフトの購入など真に必要なものを今後も見極め購入していく必要がある。情報端末の利用促進と共に情報モラル教育にも力をいれていく必要がある。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		小学校安全対策事業				所管	部	教育部	
						課	教育総務課 (旧学校教育課)		
事業の概要	総合計画 該当施策	3 安心とぬくもりを感じるまち【安全安心】 4 防犯対策の強化 1 防犯対策の強化				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業		
	実施根拠となる 分野別計画	該当なし		根拠法令	該当なし				
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が児童に		事業の目的	登下校中の児童を不審者や犯罪者から守るとともに、危機管理に心がけ、児童の安全を確保する。				
事業の内容	登下校の安全対策を図る。 また、不審者情報については、メールで情報を発信したり、青色パトロールカーで巡回したりするなど、児童生徒及び地域住民へ注意の呼びかけを行う。		令和3年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新小学1年生へ交通安全リフレクター、防犯ブザー及び防犯笛の配布（寄贈による） ・不審者情報のメール送信 ・青色パトロールカーによる巡回 					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	数値指標の設定になじまない。		-	-	-	-	-	
事業のコスト	事業内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算			
		国庫支出金	(千円)	0	0	0			
		県支出金	(千円)	0	0	0			
		地方債	(千円)	0	0	0			
		その他	(千円)	0	0	0			
		一般財源	(千円)	0	0	0			
		事業費計	(千円)	0	0	0			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	児童の通学に関する安全確保のため事業を実施したい。	児童の通学に関する安全確保のため事業を実施したい。	児童の通学に関する安全確保のため事業を実施したい。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	不審者情報については、早急な事実確認と関係部署等との情報共有に努め、パトロールや学校への指導等を迅速に行っていく。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		不審者情報については、早急な事実確認と関係部署等との情報共有に努め、パトロールや学校への指導等を迅速に行っていく。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		小学校英語活動事業				所管	部	教育部	
							課	教育総務課 (旧学校教育課)	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	該当なし				
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が、小学3年生から6年生に		事業の目的	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する。				
事業の内容	ALT (外国語指導助手) による英語指導を行う。		令和3年度活動実績	ALT (外国語指導助手) による英語指導を小学3年生から6年生に対して行った。					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	各校あたりの配置日数		日/週	2	5	5	5	
事業のコスト	事業費 財源内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0				
		県支出金 (千円)	0	0	0				
		地方債 (千円)	0	0	0				
		その他 (千円)	0	0	0				
		一般財源 (千円)	24,002	21,726	22,300				
		事業費計 (千円)	24,002	21,726	22,300				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	小学校で実施する3・4年生の英語活動、5・6年生の英語のすべての授業においてALT (外国語指導助手) を配置する。	小学校で実施する3・4年生の英語活動、5・6年生の英語のすべての授業においてALT (外国語指導助手) を配置する。	小学校で実施する3・4年生の英語活動、5・6年生の英語のすべての授業においてALT (外国語指導助手) を配置する。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了 (今年度中) F 統合 (今年度中) G 廃止 (今年度中)	理由	小学校における英語指導においてネイティブスピーカーのALT (外国語指導助手) によるティームティーチングが不可欠であり、ALT (外国語指導助手) の全校への派遣が必要である。
	C	B			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		学校の規模によっては全ての外国語及び外国語活動の授業にALTが入ることが困難な状況にある。また、児童数の増加も見込まれる。全ての外国語及び外国語活動の授業にALT (外国語指導助手) が入ることができるよう、ALTの更なる増員が必要である。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		いしかわ道徳教育推進事業				所管	部	教育部	
							課	教育総務課 (旧学校教育課)	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					補助事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育基本法			事業の開始・終了年度		
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が指定小中学校に（平成24年度野々市中、平成25年度御園小、平成26年度富陽小、平成27年度菅原小・布水中、平成28年度野々市小、平成29年度御園小、平成30～31年度富陽小、令和3年館野小）		事業の目的	指定小中学校を拠点とし、道徳教育の推進を図る。			事業開始	平成24
事業の内容	道徳教育の推進を図り、生徒の道徳性を育てる。		令和3年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳授業の充実の為に構造的な板書の工夫やICTを活用した授業を行った。 ・指定校の館野小学校は公開授業研究会を開催し、市内小中学校の全ての教職員が参加することができ、市全体で研究の成果について理解を深めることができた。 			事業終了	**	年度
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標	学習状況調査（人の役に立ちたいか）	%	65	70	70	70		
事業のコスト	事業内訳	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度予算				
		国庫支出金（千円）	0	0	0				
		県支出金（千円）	0	300	300				
		地方債（千円）	0	0	0				
		その他（千円）	0	0	0				
		一般財源（千円）	0	0	0				
		事業費計（千円）	0	300	300				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	県の委託事業のため未定	県の委託事業のため未定	県の委託事業のため未定

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	引き続き、石川県の指定を受けた小中学校を拠点に道徳教育の推進を図る。（県の委託事業）
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		引き続き、石川県の指定を受けた小中学校を拠点に道徳教育の推進を図る。（県の委託事業）		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		医療的ケアのための看護師配置事業				所管	部	教育部	
							課	教育総務課 (旧学校教育課)	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					補助事業		
	実施根拠となる 分野別計画	該当無し		根拠法令	障害者差別解消法				
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が医療的ケアを必要とする児童生徒に		事業の目的	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、学校に看護師を配置し、医療的ケアを実施する。				
事業の内容	看護師を配置し、医療的ケアを実施する。		令和3年度活動実績	該当する児童生徒が在籍していなかった。					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	年間配置時間		時間	**	486	0	0	
事業のコスト	事業費 財源内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算			
		国庫支出金	(千円)	489	0	0			
		県支出金	(千円)	0	0	0			
		地方債	(千円)	0	0	0			
		その他	(千円)	0	0	0			
		一般財源	(千円)	980	0	0			
		事業費計	(千円)	1,469	0	0			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師配置を行う。 (対象者未定)	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師配置を行う。 (対象者未定)	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師配置を行う。 (対象者未定)

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	医療的ケアが必要な児童生徒の就学に合わせて、学校で適切な医療行為が実施されるよう看護師配置を行う必要がある。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		医療的ケアが必要な児童生徒の就学に合わせて、学校で適切な医療行為が実施されるよう看護師配置を行う必要がある。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		事務局中学校教育振興費（旧学校教育課分）				所管	部	教育部	
							課	教育総務課 （旧学校教育課）	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 3 健やかな体をはぐくむ教育の推進				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					補助事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法 学校保健安全法				
	事業の対象 （誰が・誰に）	野々市市が中学校・生徒に		事業の目的	市内中学校の円滑な管理運営を支援する。				
事業の内容	市内中学校の教職員や生徒の健診、学習教材の購入、部活動への支援など、計画的かつ円滑に学校運営が行われるよう、必要な支援を行う。		令和3年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中学校の円滑な管理運営 ・生徒、教職員の健診 ・教職員のストレスチェックの実施 ・部活動、全国代替大会出場への支援 ・学校司書、特別支援教育支援員の任用 ・教科備品の購入 					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	数値指標の設定になじまない。		-	-	-	-	-	
事業のコスト	事業内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算			
		国庫支出金	(千円)	400	407	300			
		県支出金	(千円)	0	0	0			
		地方債	(千円)	0	0	0			
		その他	(千円)	555	565	610			
		一般財源	(千円)	28,537	34,086	35,015			
		事業費計	(千円)	29,492	35,058	35,925			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	学校設置者が、学校の行う教育活動の事業主体として、運営に責任を持ち、管理し、経費を負担する「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められているため。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		生徒の増加に対応した適正な学校運営・管理を実施していく。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		中学校教育振興事業（学校配当分）				所管	部	教育部	
							課	教育総務課 （旧学校教育課）	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法		事業の開始・終了年度			
	事業の対象 （誰が・誰に）	市立中学校 2校が生徒、保護者に		事業の目的	中学校の円滑な管理・運営を支援する。		事業開始	**	年度
事業の内容	入学式、運動会、卒業式などの各種行事、学習教材や図書の購入、部活動への指導など、中学校の管理・運営が円滑に行われるよう支援する。		令和3年度活動実績	市内中学校の運営・管理		事業終了	**	年度	
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標	数値指標の設定になじまない。		-	-	-	-		
事業のコスト	事業内訳	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度予算				
		国庫支出金 (千円)	0	101	76				
		県支出金 (千円)	0	0	0				
		地方債 (千円)	0	0	0				
		その他 (千円)	0	0	0				
		一般財源 (千円)	10,987	20,889	12,719				
		事業費計 (千円)	10,987	20,990	12,795				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 （今後3箇年の活動内容）	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	学校設置者が、学校の行う教育活動の事業主体として、運営に責任を持ち、管理し、経費を負担する「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められているため。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 （ニーズ・課題等）		次期教科書採択使用開始の年度は、令和7年度。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		部活動指導員配置事業			所管	部	教育部	
					課	教育総務課 (旧学校教育課)		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適した学校環境づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	06 ワーク・ライフ・バランスの推進				補助事業		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則				
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が中学校生徒、中学校教員に		事業の目的	適切な練習時間や休業日の設定など部活動の適正化を進め、教員の負担軽減を図る。			
事業の内容	・派遣対象を満たした部活動を対象に、県及び市が定めた任命基準を満たした人材を部活動指導員として、当該部活動に派遣する。 ・部活動指導員は、単独での生徒への指導、大会及び練習試合の引率等を行う。		令和3年度活動実績	部活動指導員の派遣により、部活動の適正化を図り、当該部活動の顧問について、時間外勤務の削減につながった。				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	部活動指導員の派遣人数	人	8	4	4	4	
事業のコスト	事業内訳	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度予算			
		国庫支出金 (千円)	480	0	0			
		県支出金 (千円)	480	964	949			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	539	571	599			
		事業費計 (千円)	1,499	1,535	1,548			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	↗	↗	↗
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	・休日の部活動の段階的な地域移行を進める。	・休日の部活動の段階的な地域移行を進める。	・休日の部活動の段階的な地域移行を達成する。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了 (今年度中) F 統合 (今年度中) G 廃止 (今年度中)	理由	勤務時間調査の集計結果からも、部活動の指導が含まれる中学校教員の時間外勤務削減の取組を進めるには、更なる指導員の人員増による手立てが必要であるが、国が示す令和5年度からの休日の部活動の段階的な地域移行の実現に向けた検討を、市民の理解を得ながら、遅滞なく進める必要がある。
	A	A			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)	勤務時間調査の集計結果からも、部活動の指導が含まれる中学校教員の時間外勤務削減の取組を進めるには、更なる指導員の人員増による手立てが必要である。			

・(2-2) 学識経験者からの意見

児童生徒の健全育成にむけて「生徒指導連絡協議会」を中心とした関係団体との連携は重要です。不登校児童生徒の大幅な増加は全国的な課題です。学校以外の場所での学びを提供する、教育センターの施設と指導員の拡充が必要です。不登校児童生徒の減少に向けての取組と、登校できない児童生徒への対応の両方が不可欠と考えます。

GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台端末の配置やICT環境整備が進められていることは評価できます。今後はこれらのハードウェアを活かして、児童生徒が学びを深化させ、個々の学習状況に応じた個別学習や意見の交流共有等のツールとして効果的に活用されることを期待します。

全ての小中学校の全ての授業にALTが配置されていることは非常に望ましいことです。また英語教育専任指導主事による巡回指導によって、外国語教育の充実が図られていることは高く評価されます。今後の本市の児童生徒増に対応し、ALTを増員するなど、教育環境が不利にならない対応が望まれます。

特色ある学校づくり研究が行われ、学校の実態や地域のニーズに応じた取組の支援が行われています。学校長が学校の組織マネジメントを推進することを支援する事業は、学校独自の取組を行うことができるため大切です。

教職員の心身の健康維持と多忙化改善の取組は、引き続き充実が望まれます。中学校部活動の在り方も検討する時期に来ています。生徒の活動保障、生徒指導問題、地域の協力等の対応と検討、予算化が必要だと思えます。

・(2-3) 今後の方針

- ① 不登校対応については、不登校児童生徒の急増する実態に応じ、教育センターの「ふれあい教室」や関係機関と連携した支援を継続、施設と指導員の拡充を目指しながら、学校内に居場所を作り、登校渋りや不登校傾向の見られる児童生徒を教室復帰させてまいります。今後も、全小中学校に常駐できるまでに増員することができました派遣教育相談員の有効活用や小学校低学年の不登校抑止の研究を進めていきます。
- ② 児童生徒の英語力が高まるよう、規模の大きな小学校でも全ての授業に外国語指導助手の配置を継続します。今後も英語専任指導主事を活用し、小中学校での外国語教育の充実に取り組みます。
- ③ また、1人1台端末が完了したので、これを十分活用して児童生徒が情報活用能力を高めたり、問題解決的な学習を通して考えを広げたり深めたりできるようになることを目標にします。また、全教員の機器活用を促すとともに、質の高い教職員研修を継続して指導・研修体制を確立し、教員のスキル向上を図っていくことで個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指します。
- ④ 校長の組織マネジメントをバックアップする学校づくり研究については、学校の負担に十分配慮しながら事業を展開しています。今後も、多様化する教育課題やそれに伴う学校への要求の高まり、教職員の多忙化の状況を把握しながら業務改善の取組を着実に進めていきます。
- ⑤ 部活動の地域移行を見据え、部活動の質を保ちながら地域との連携が行えるよう準備を進めていきます。